

## I. 事業報告

平成27年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）事業報告

### 1. 組合の事業活動の概況に関する事項

#### (1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

（施行規則第138条第1項第1号、第2号）

平成27年3月の新たな食料・農業・農村基本計画策定、TPP交渉の大筋合意、平成30年産米からの生産数量目標配分の廃止の予定等、農業政策の見直しと国際化の進展が図られる中、政府が推進する「農協改革」の提起に対し、JAグループでは第27回JA全国大会、第37回JA新潟県大会を開催し、「農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化」を基本目標とする自己改革を通じて、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」の実現に取り組むことを決議いたしました。

管内農業に目を向けると、27年産米の生産数量目標（当初配分の転作率）については約37.3%という配分であり、一昨年対比で約2%の生産調整強化という状況でしたが、福島県のJAそうまを中心とした地域間調整で100%の達成となりました。

平成27年産米については、1俵17,000円での仮渡金でスタートしましたが、8月後半からの日照不足や台風の影響により全体的に収量が低下（作況指数97）し、一等米比率についてはカントリーを含み約89.9%、集荷量は約14万5千俵となり、前年を約5千6百俵下回るという結果となりました。

卸売業者への独自販売やトップブランドの優位性を確立するためには、集荷量の確保は大きなポイントであるため、最高の品質と食味を兼ねそろえた日本一の南魚沼産コシヒカリのJAへの出荷結集を賜りたく考えております。

園芸品目においては、販売目標4億5千万円を目指していた八色西瓜は大玉・小玉ともに前年を上回る出荷量を確保し、県内外の市場の評価も高く、販売額は5億円の大台を達成しました。

また、八色しいたけについては13億円超の販売額を計上するとともに、テレビ等で新品种「八色天恵菇」が大きな話題を集めました。

さらに、5月には多くの組合員の皆様から取得の要望のございました農畜産物直売所「あぐりばーく八色」がグランドオープンし、既に200名を超える出荷者が登録され、新店舗の営業成績をみても年度目標を3千万円以上も上回る1億円超の売上高を達成し、素晴らしいスタートを切ることができました。

このように、当JAでは合併以降、園芸産地の確立に向けて様々な取り組みを進めて参りましたが、生産者の弛まぬご尽力によって、年間の園芸販売取扱高20億円を達成いたしました。組合員の皆様をはじめ、これまで関わっていただいた行政・関係機関の皆様により感謝申し上げます。

JA全般に目を向けると、7月の総代改選によって500名中58名の女性総代誕生という明るい話題をはじめ、事業運営面では年間を通して共済事業・燃料事業が好成績を収め、年々厳しさを増す経済環境と農業情勢ではございますが、事業年度を通じた組合員の皆様の多大なご支援により、事業計画以上の成果を上げる事ができ、深く感謝申し上げます。

以下、各部門の事業概況についてご報告申し上げます

## 1) 信用事業

「JAバンク基本方針」を遵守し、組合員・地域住民の目線に立った事業運営により、利用者保護への適切な対応を行うとともに、農業と生活における高度な金融サービスを提供することで、利用者満足度の向上を図り、選ばれる金融機関を目指して参りました。

経営管理態勢の取り組みでは、不祥事未然防止に向けたコンプライアンス態勢の強化や事務ミスの抑制に努め、資産査定精度向上による財務の健全化、不良債権処理促進に取り組んだ結果、不良債権比率を1.45%（金融再生法開示債権ベースの不良債権比率）に改善することができました。

貯金は、県下統一キャンペーンに加え、独自の金利上乘せキャンペーンを実施するとともに、窓口セールス強化による長期安定資金の吸収に努めた結果、年間平均残高は688億円となり、年度末残高694億円、計画比99.8%となりました。

貸出は、TACとの連携により農業メイン強化先への定期的な訪問に努め、アグリ1や農業近代化資金等を中心に農業者の資金需要に迅速に対応しました。また、生活メインバンク機能強化の取り組みとして、戦略的かつ弾力的な金利設定により融資専任営業を中心に出向く提案型融資を実践した結果、年間平均残高は234億円となり、年度末残高は230億円と計画比98.2%となりました。

## 2) 共済事業

JA共済の事業理念である助け合いの精神を再認識し、組合員・利用者及び地域住民の立場に立って、「ひと・いえ・くるまの総合保障」で地域の保障充足拡大を目指して参りました。

普及活動において、長期共済では生存保障の医療共済、がん共済、介護共済、年金共済と万一保障の終身共済、養老生命共済そして財産を守る建物更生共済の普及に取り組み、組合員・利用者への感謝の気持ちを込めた訪問活動を通じ、既契約世帯へ加入内容説明や仕組改定のご案内、お役立ち情報などの活動に取り組み、未加入者へ積極的な保障提案を行い事業基盤の維持・拡大を図りました。また、短期共済では自動車共済の新規契約獲得と既契約の保障内容の充実を図る活動を行いました。

自動車共済の事故処理対応では利用者満足度の向上を目指した取り組みを行い、その結果、県内JAで組合として3年連続優秀組合賞を受賞しました。

共済金の支払につきましては満期共済金18億8千万円、年金共済7億1千万円、生命・建物・自動車等事故共済金10億2千万円の支払となり、組合員、利用者の生活保障や災害からの復旧に役立てていただくことができました。

契約者とのふれあいと感謝の場として、長期共済新契約者招待会（鳥羽一郎・石原詢子コンサート）、共済友の会大会（野村将希ディナーショー）を実施しました。

また、管内の保育園児を対象に「JA共済アンパンマン交通安全キャラバン」を実施し、500人を超える親子から来場いただきました。

### 3) 営農指導事業

#### ① 農政活動

平成27年度は「TPP協定の調印」と「農協改革」という我が国の農業農村にとって大きな変化の年となりました。

平成28年2月4日、5年にわたる交渉の末、TPP協定の調印がなされましたが、大筋合意の内容は国会決議を逸脱しており、到底容認できる内容ではなく、農業者の不安は払拭されていません。今後は米国議会の動向が焦点となりますが、TPPは「生きた協定」と言われ、更なる市場解放の要求が出てくることも予想されます。影響を検証しながら、引き続きJAをあげた運動を継続していかねばなりません。

農協改革については、政府主導の「農協改革」の改正農協法が本年4月1日から施行され、JA・連合会の事業目的として「農業所得の増大に最大限の配慮をしなければならない」とされました。これを受け、JAグループではあくまで自主・独立の協同組合として組合員の意思に基づいた自己改革を進めて参ります。しかし、国は5年後には准組合員の事業利用規制の在り方について結論を出すこととしており、JA解体をめざす勢力に対して、しっかり我々の主張を貫いていく必要があります。

米政策改革（生産調整）の取り組みでは、転作配分が2.2%の大幅な増加となってしまいました。が、東北の被災県との地域間調整等を活用し目標を達成しました。

#### ② 営農指導全般

制度発足以降初めて国の生産数量目標が達成できたことから、ある程度の米価の回復が図られましたが、米の作況指数は97に留まり、稲作農家の所得の拡大には至りませんでした。

園芸品目では夏は好天に恵まれ、西瓜は5億円の販売実績となりました。また、昨年5月にオープンした農畜産物直売所「めぐりば〜く八色」は2月に販売額1億円を達成し、新たなJAの交流施設として評価されています。園芸全体では初めて販売額20億円を達成しました。

認定農業者への農地集積は51.6%となり、急速な農地集積が進んでいます。時代の変化に対応すべく、3月に臨時総代会を開催し、新たな精米施設とカントリーエレベーターの取得を決定しました。

### 4) 販売倉庫事業

#### ① 稲作振興

平成27年産米は、コシヒカリの1等米比率95%を目指し、気象変動に対応できる土づくり、過剰生育を抑制するための適期中干し、後期栄養確保のための穂肥と水管理、カメムシ対策と適期刈取り等を重点対策に掲げて、品質向上を第一に取り組みました。巡回指導のほか、育苗から収穫までの各指導会を5回、米づくり情報の発行を12回、760件の登録件数となった携帯メールにより適宜情報配信を行いました。

消雪後は、高温傾向が続き、特に7月中旬から8月上旬にかけての高温多照により、出穂は平年より若干早まりました。しかしながら8月中旬以降は低温低日照が続いたため、登熟は遅れ、平年より2日遅れの9月25日が収穫盛期となりました。

作況は全国で100、新潟県は97、魚沼も97のやや不良となり、収量は大きく減収しました。

品質については、登熟不良による未熟粒や台風15号による白穂被害等ありましたが、コシヒカリの1等米比率は89.9%と、若干ですが前年を上回る結果となりました。

## ② 米販売事業

米消費の減退は続いていますが、前年産が低価格により販売が進んだことから、平成27年産の販売基準価格（相対価格）は、前年を800円上回る19,300円でスタートしました。作柄不良による不足感から、現在19,800円で推移しています。

2月末での販売進捗は57.4%と前年を若干下回りましたが、順調に進んでいます。今後も、農家手取りを最優先にした安定販売に取り組んで参ります。

## ③ 倉庫事業

8月中旬からの低温低日照による作柄不良から、JAの集荷数量も145,400俵に落ち込み、前年比では96.4%となりました。

秋の集荷時期については、天候不順による登熟の緩慢から収穫作業が分散されたことにより、庭先滞貨は最小限に留まりました。

## ④ 米検査業務

農産物検査法を順守した適正検査と適正表示に取り組みました。前年産に比べて品質は若干回復したものの、登熟不良によるやせ米等のその他未熟、青未熟やカメムシによる被害が目立ったことから、分析等の適宜実施により取引業者や生産者から信頼の得られる検査格付けに努めました。

また、農産物検査員の技術向上のため、農産物検査協会主催の鑑定研修に参加するほか、JA独自の鑑定研修も適宜開催しました。

## ⑤ 園芸

主要品目である八色西瓜の品質・収量が良好で、猛暑という販売環境にも助けられ、大玉と小玉あわせて目標の5億円を突破することができました。また、5月に開設した農畜産物直売所「あぐりばーく八色」も登録生産者が200名を超え、地場野菜、管内の特産品など幅広い品揃えでお客様にも大好評でした。

販売高では八色しいたげが出荷量の減少により落ち込みましたが、八色西瓜や、ユリ、カリフラワー等が順調だったため、園芸品目全体では計画比97.4%の19億7,767万円となりました。また、直売所については計画比156.0%の1億449万円になり、販売高の合計は計画比99.3%の20億8,216万円となりました。

## ⑥ 畜産

酪農家の所得向上を目的に和牛の受精卵移植に積極的に取り組みましたが、受胎率や事故率の面でまだ不安定なところがあり、次年度に課題を残しました。

販売高では、肉牛は計画比187.9%の7,913万円、生乳は計画比101.3%の2億4,667万円、畜産全体では計画比114.0%の3億2,580万円となりました。

## 5) 利用事業

### ① カントリー

収穫作業が分散化されたことから最盛期の待ち時間も緩和され、概ね順調な荷受けとなりました。稼働率は83.8%（六日町カントリー75.6%、大和カントリー91.9%）と、作柄不良もあり前年を9.0%ほど下回りました。

## 6) 精米小売・加工事業

### ① 精米小売

平成26年産米の販売は、全国的に取引価格が前年産より大幅に引下げになったことにより量販店では、売上高を確保するため、販売単価の高い「魚沼米」の特別販売を積極的に展開し、順調な販売が続きました。

平成27年産米は、飼料用米の生産拡大等による需給改善策が強化され、全国的に取引価格が上昇したことにより、値頃感のある26年産米の販売が優先される環境のもと販売がスタートしました。

魚沼米全体では引続き需給緩和が予測される中、生産者手取りの最大化を図るため、専任営業体制による「南魚沼産コシヒカリ」の訪問営業活動を強化し独自販売米の有利販売に取り組みました。

精米販売は、新たな取引先の開拓と既存取引先への提案営業により供給高は、8億5,989万円 で計画比103.2%、供給量は、29,821俵でした。

玄米販売は、取引先との連携強化による販売促進に取り組みました。平成27年産米の供給単価の値上げと販売進捗が進んだことにより、供給高は20億353万円 で計画比120.5%、供給量は109,088俵でした。

### ② 加工・特産品

もち加工は、880俵の玄米で70tを製造しました。首都圏を中心とした新規取引先の開拓と既存取引先への提案営業により、供給高は、6,587万円 で計画比111.3%となりました。

特産品では、「八色天恵菇」の取り扱いを開始し、「八色しいたけ」を含めしいたけ類の販売拡大に取り組みました。

加工・特産品全体の供給高は、1億615万円 で計画比114.9%となりました。

## 7) 農業関連購買事業

### ① 生産購買

平成26年産米の米価大幅下落を踏まえ、低コスト資材への普及・推進に取り組みました。

また、担い手・生産組織への直送などの対策に取り組み、農家所得向上に向けた取り組みを強化しました。

取扱高11億3,362万円 で計画比では肥料96.3%、農薬95.5%、飼料99.8%、生産資材97.7%となりました。

### ② 農業機械

農家の高齢による離農やTPP問題など、今後も農業機械の買い控えが進むと予想される中、出向く体制を基本に春・秋の農繁期には実演機・貸出機等を有効活用し、利用者目線での販売に努めました。また両センターにおいては乗用田植機・コンバインなどの格納整備を中心に行い、安心して農作業ができ、長く使用して頂けるよう信頼される修理・整備に取り組みました。

供給高は計画比 本機87.1%、部品87.5%、外注150.0%、修理加工料94.0%となりました。

## 8) 生活関連事業

### ① 生活指導

私たちの愛する南魚沼の「食」と「農」を次代に伝えていくための活動として、女性部や関係機関と連携した食農教育・地産地消運動を実践しました。重点事項としましては、八色キッチンなどによる幅広い世代向けの食農教育、高齢者を支える地域づくりの支援や健康づくり活動の充実及び、JAファンづくりとして「夏休み子ども料理教室」や第4期女性大学「みなみ」を開講しました。

### ② 生活購買

安全で安心な商品・サービスの提供や季節に合わせた共同購入や、調理研修室を活用したエコープマーク品の商品研修等、健康で豊かな暮らしを支援するとともに、生活購買の営業を通じて組合員・地域住民への訪問活動にて繋がりを深め、安心して利用できる生活購買品の提供活動を実践しました。

供給高は計画比、食品98.4%、食材86.7%、生活資材82.2%となりました。

また、旅行事業では(株)農協観光社員常駐により、きめの細かいサービスの提供やJA旅行の機能を発揮した地域性のある組織的な「たび友」支部活動の充実にも努めました。

### ③ 燃料

セルフSSではイベントを中心とした周知活動並びに研修会実施によるスタッフのスキルアップに努め、利用者から選ばれるセルフSSづくりに取り組み、計画を上回る供給量となりました。配送では、暖冬小雪の影響により大幅な供給量の落ち込みとなりました。また、原油価格の低下により、燃料を利用しやすい環境でしたが供給高では計画を下回りました。

ガス事業では、依然として続く消費量の減少の中、利用維持を進めるためガス器具販売やガス給湯器普及に取り組みました。また、利用者から安心安全にご利用いただけるよう保安の確保に努めました。

供給高は計画比、石油事業84.0%、ガス事業95.5%となりました。

### ④ 葬祭

組合員及び利用者に信頼していただける事業運営に努めました。また終活セミナーや人形供養祭など積極的な情報発信と地域に根差した事業活動を実践しました。葬儀取扱件数221件・計画比92.0%、ファミリー会員は3,537名、供給高は計画比85.8%となりました。

### ⑤ 車両販売

昨年4月に引き上げられた軽自動車税と景気低迷の影響で、国内需要の減少に伴い、新車販売台数は計画比79.0%となりました。また、中古車販売は台数・供給額ともに前年度より増加しましたが、計画には届かず、車両販売全体での供給額は4億2,492万円となり、計画比84.0%となりました。

### ⑥ 車両修理

8月・12月・1月に行いました車検予約キャンペーンの利用者メリット提示により、車検実行台数は計画比94.2%・定期点検台数112.8%となり、前年よりも上回る実績となりましたが、小雪の影響で钣金台数・一般修理台数が減少し、計画達成には至りませんでした。

## 9) 福祉関連事業

### ① デイサービスセンター

定期的に研修に参加し、施設のレベル向上に努めました。昨年より認知症対応を重視し、市と連携して専門研修を開催しました。また、県の指定研修に4名を参加させ、認知症に対しての有資格者確保を図りました。

### ② 居宅介護支援事業所

積極的に研修会に参加し、事業所のレベル向上に努めるとともに、市と連携して認知症の専門研修を開催しました。平成27年度の報酬改定に伴う基準変更にも速やかに対応し、利用者のサービス向上に努めました。

## 10) 経営管理

事業実績管理においては、実績の月次での進捗管理と、事業実施における定期的なヒアリングに基づく行動補正を事業別に行うことにより、事業運営の着実な実践に取り組みました。また、内部統制システムの定着について継続的に取り組み、業務の改善と確実性の向上に努めました。

組織基盤の強化では、正組合員加入促進の取り組みの他、地域づくり委員会、総代研修会においてJA県大会決議の内容、方向性についての意見交換会を行うなど、組合員・利用者のJA事業活動への意見・要望の反映に向けて取り組みました。また、第3次人づくり基本計画に基づく取り組みでは、次期監督者向け研修の開催と参加者による成果発表、各種外部研修への派遣により、人材育成と活力ある職場づくりに努めました。

## 11) 総合企画

第6次中期経営計画において検討課題として掲げた業務執行体制の在り方について、農協法改正を見据え、中央会を交えて部会・生産者組織代表者と意見交換を行いました。

また、固定資産投資に関しては、直売所オープン・グリーンパル大和リニューアルに向けて工程会議を運営するとともに、米穀関連施設検討委員会の事務局機能を担い、精米施設・カントリーエレベーター取得に関する原案を作成しました。

## 12) 内部監査

監査基本計画に基づき、28事業所、67部門で内部監査を実施し、事務処理の検証・提言を行いました。

法令遵守態勢並びに内部管理態勢については、内部監査、個人情報資産の管理状況の検証、農産物内部検査の中で、適正管理と不備事項の是正を指示しました。

また、内部監査体制の充実・強化に向けては、各種研修会に積極的に参加する中で、監査技術と資質の向上を図り、監査従事者のレベルアップを図りました。

(2) 当該事業年度における事業の経過

年	月	日	事 項
27	3	8	八人八色解散総会
		12	農業者年金受給者連盟総会
		20	畜産振興協議会総会
		28	農家組合長会議
		29	J A魚沼みなみ生産者大会
		30	定例理事会・監事会
		31	米穀関連施設検討委員会
	4	2	園芸振興協議会総会
		3	旅行友の会役員会
		4	青年部通常総会
		5	女性部通常総代会
		6	魚沼米対策協議会総会
		10	八色西瓜生産組合総会
		11	農畜産物直売所生産者協議会設立総会
		13～16	全国監査機構期末監査Ⅱ並びに決算監事監査
		14	稲作振興協議会総会
		14	八色花卉生産組合総会
		17	米穀関連施設検討委員会
		20～5/1	集落座談会・米出荷契約取りまとめ
		24	八色しいたけ事業協同組合総会
		27	農畜産物直売所竣工式
		30	定例理事会・監事会
	5	3	農畜産物直売所オープンセレモニー
		18	魚沼米改良協会総会
		26	米穀関連施設検討委員会
		28	定例理事会
		28	第15回通常総代会
		28	臨時理事会・臨時監事会
	6	13	女性大学開校式
		16	米穀関連施設検討委員会
		25	南魚沼市大和・六日町地域農業再生協議会総会
		29	有機米部会総会
		30	定例理事会・監事会
	7	8	年金友の会「会員の集い」
		10	魚沼米対策協議会
		12	女性部「食の学習会」



年	月	日	事 項
27	7	28	農畜産物直売所建設委員会解散式
		31	定例理事会・監事会・役員コンプライアンス研修会
	8	7	魚沼みなみ米販売対策会議
		19	農業機械営農協議会総会
		22	年金友の会グラウンドゴルフ大会
		28	定例理事会・監事会
		31	仮決算・仮決算棚卸
	9	3	J A魚沼みなみゴルフ大会
		4	米穀関連施設検討委員会
		11	魚沼みなみ米販売対策会議
		30	定例理事会・監事会
	10	6～8	仮決算監事監査
		14～15	第27回J A全国大会（東京）
		18	共済契約者招待会
		26～30	全国監査機構期中監査Ⅰ
		29	定例理事会・監事会
		29	総代研修会
	11	11	農林年金受給者連盟解散総会
		15	共済友の会大会
		16	第37回J A新潟県大会
		24	米穀関連施設検討委員会
		27	定例理事会・監事会
	12	13	グリーンスクール閉校式
		28	定例理事会・監事会
28	1	20	米穀関連施設検討委員会
		28	南魚沼市大和・六日町地域農業再生協議会臨時総会
		29	米穀関連施設検討委員会
		29	定例理事会・監事会
	2	2～5	全国監査機構監査(資産査定)
		5	役員報酬審議委員会
		13	女性大学第3期生修了式
		15	臨時理事会
		25～26	年金友の会ゲートボール大会
		26	定例理事会・監事会
		29	決算棚卸

### (3) 当該事業年度における重要事項

- ・当該事業年度における重要事項はありません。

### (4) 財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区 分	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度
財 務	事 業 利 益	174,323	280,021	258,452	246,434
	経 常 利 益	230,663	351,720	317,691	305,903
	当 期 剰 余 金	168,690	267,757	212,646	231,756
	総 資 産	76,950,212	77,344,324	78,032,152	79,218,662
	純 資 産	6,748,735	6,942,541	7,121,395	7,358,416
信用事業	貯 金	67,786,446	67,949,139	68,541,030	69,413,453
	預 金	39,417,044	38,979,841	40,565,297	42,346,806
	貸 出 金	23,106,823	23,818,209	23,752,169	23,032,670
	有 価 証 券	7,498,462	7,534,518	7,252,620	6,720,051
	国 債	3,699,637	3,608,400	3,317,584	2,771,434
	そ の 他	3,798,824	3,926,118	3,935,035	3,948,616
共済事業	長期共済保有高	328,723,250	320,301,843	309,933,686	299,062,575
	短期共済新契約掛金	471,451	494,466	524,710	531,355
購買事業	購買品供給・取扱高	3,227,410	3,509,143	3,540,151	3,225,979
販売事業	受託販売品取扱高	5,435,843	5,524,645	5,372,076	5,138,162
	買取販売品取扱高	—	—	—	27,919

(注1) 共済事業「長期共済保有高」欄は、年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含んで表示しています。

(注2) 「短期共済新契約掛金」欄は、掛金総額を表示しています。

### (5) 単体自己資本比率

- ・当組合の単体自己資本比率 27.29% (平成28年2月29日現在)

## (6) 対処すべき重要な課題

### 1) 地域の特性を發揮した「夢ある農業」の確立

農業者の所得増大に向け、販売力強化による米の独自販売を柱に、産地精米による付加価値の創出、園芸ブランド品目の生産基盤強化、農畜産物直売所における展開など、創意工夫を活かして産業として自立できる「夢ある農業」の実現を目指します。

### 2) JA魚沼みなみの自己改革

JAグループの一員として、JA全国大会・新潟県大会で掲げた自己改革の具体的取り組みとして、農業者の所得増大と農業生産の拡大を実現するため、自己改革工程表10項目（P60～61 参照）の実践を図ります。

### 3) 農業用施設の計画的整備と将来的な本店・支店構想の検討

3月臨時総代会で承認いただいた農業用施設（精米施設・カントリー・椎茸ハウス）の建設工事に着手します。また、本店・支店の将来構想を検討しながら、計画的な施設老朽化対策を講じます。

### 4) JA合併に向けた研究

地域農業を取り巻く環境変化に的確に対応し、管内の農業振興と組合員サービスの向上を図るため、組合員・周辺JA・行政等関係機関で情報を共有しながら、合併に向けた研究を進めます。

### 5) 法令遵守態勢の徹底

JAの社会的使命を全役職員が認識して業務に取り組み、総合リスク管理態勢のもと、倫理的な職場風土を構築し、公正かつ適正な経営によって組合員・利用者からの信頼確保に努めます。

## (7) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

- ・該当する事項はありません。

## 2. 組合の運営組織の状況に関する事項

### (1) 総代会の開催状況

(ア) 通常総代会

平成27年5月28日 13時30分より開催

総代会日現在総代数		493名
出席総代数	実際に出席した総代	304名
	代理人	27名
	書面	73名
	計	404名
出席准組合員数		0名
重要な議事及び議決事項		
議決事項		
第1号議案	平成26年度事業報告、剰余金処分案の承認及びリスク管理積立金規程の一部変更について	
報告事項	平成26年度貸借対照表、損益計算書及び注記表の内容並びに全国監査機構の監査報告及び監事の監査報告について	
議決事項		
第2号議案	平成27年度事業計画の設定について	
第3号議案	理事及び監事の報酬決定について	
第4号議案	平成27年度の賦課金、賦課方法、徴収時期及び徴収方法の決定について	
第5号議案	信用事業規程の一部変更について	
報告事項	JAバンク基本方針の変更について	
報告事項	労働保険事務組合に関する報告事項	
特別決議	TPP交渉に関する特別決議(案)	
上記の議案は原案のとおり承認・可決されました。		

(イ) 臨時総代会

- ・開催はありません。

## (2) 組合員の状況

(ア) 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	4,527	106	46	4,587	
	法人	農事組合法人	14	1	—	15
		その他の法人	16	—	—	16
	計	4,557	107	46	4,618	
准組合員	個人	4,415	145	125	4,435	
	農事組合法人	1	—	—	1	
	その他の団体	151	—	2	149	
	計	4,567	145	127	4,585	
合計		9,124	252	173	9,203	

(イ) 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	1,175,936	22,943	29,148	1,169,731	
	法人	農事組合法人	1,509	10	—	1,519
		その他の法人	18,030	—	—	18,030
	計	1,195,475	22,953	29,148	1,189,280	
准組合員	個人	125,860	6,142	5,988	126,014	
	農事組合法人	53	—	—	53	
	その他の団体	10,739	—	82	10,657	
	計	136,652	6,142	6,070	136,724	
処分未済持分		2,423	1,302	2,423	1,302	
合計		1,334,550	30,397	37,641	1,327,306	
摘要 (1) 出資一口金額		1,000 円				
(2) 当期末払込済出資総額		1,327,306,000 円				

### (3) 役員状況

役員の名氏及び役職等

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	小倉 一男	常勤	有	
専務理事	関 文夫	//	無	企画管理・営農・経済事業担当
常務理事	米山 博明	//	//	学経理事、金融・共済事業担当
理事	内山 富美男	非常勤	//	
//	高橋 一誠	//	//	
//	岡崎 健一	//	//	
//	北村 利市	//	//	
//	櫻井 良数	//	//	
//	戸田 信義	//	//	
//	青木 信夫	//	//	
//	井口 啓一	//	//	
//	上村 博	//	//	
//	佐藤 進	//	//	
//	坂西 浩一郎	//	//	
//	山崎 勇次	//	//	
//	池田 茂	//	//	
//	和田 浩信	//	//	
//	小泉 澄江	//	//	
//	佐々木 純子	//	//	
代表監事	宮内 正敏	//		
常勤監事	井口 博	常勤		学経監事
監事	青木 利博	非常勤		
//	廣田 正夫	//		
//	関 利雄	//		
//	阿部 誠	//		員外監事

## (4) 職員の状況

職員数の増減

(単位：人)

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
一 般 職 員	220	10	8	222
営 農 指 導 員	15	0	0	15
生 活 指 導 員	3	1	2	2
常用的臨時職員	60	21	17	64
嘱 託 職 員	4	1	2	3
上記以外職員	43	5	11	37
計	345	38	40	343

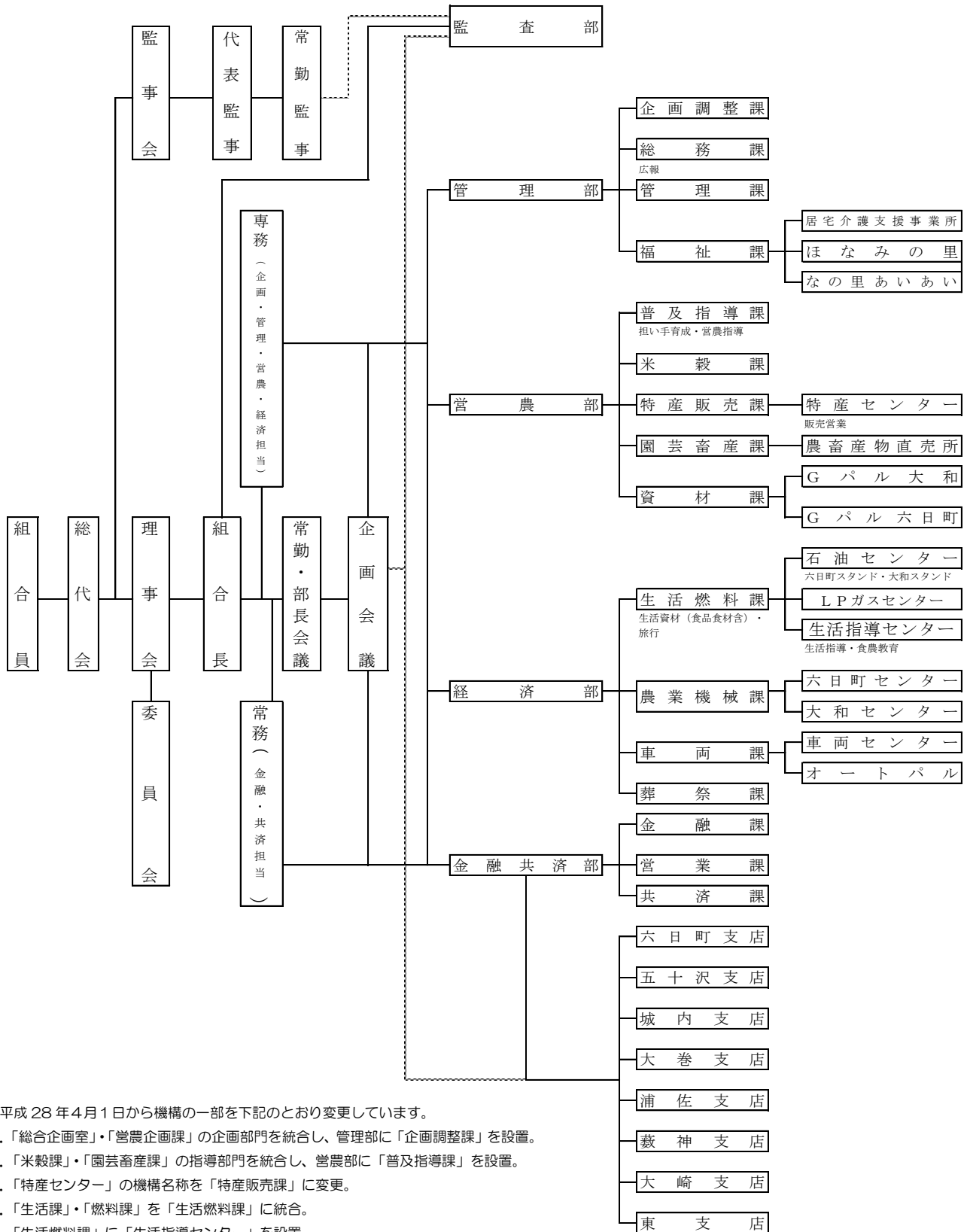
備考：期末職員数には期末退職者は含みません。

## (5) 組織の構成

(ア) 組合の機構

### 平成28年度 組織機構図

平成28年4月1日より



※平成28年4月1日から機構の一部を下記のとおり変更しています。

1. 「総合企画室」・「営農企画課」の企画部門を統合し、管理部に「企画調整課」を設置。
2. 「米穀課」・「園芸畜産課」の指導部門を統合し、営農部に「普及指導課」を設置。
3. 「特産センター」の機構名称を「特産販売課」に変更。
4. 「生活課」・「燃料課」を「生活燃料課」に統合。
5. 「生活燃料課」に「生活指導センター」を設置。



(イ) 組合員組織

組 織 名	構 成 員 数
魚沼みなみ稲作振興協議会	4組織
魚沼みなみ農業機械銀行	29名
魚沼みなみ稲作研究会	4組織
魚沼みなみ園芸振興協議会	8組織
魚沼みなみ鉢物部会	5名
魚沼みなみカリフラワー部会	11名
魚沼みなみ青菜部会	10名
魚沼みなみ育苗部会	10名
魚沼みなみワラ工部会	34名
八色西瓜生産組合	107名
八色花卉生産組合	11名
J A魚沼みなみ畜産振興協議会	2組織
J A魚沼みなみ酪農部会	7名
J A魚沼みなみ肉牛養豚部会	5名
南魚沼堆肥生産組合	26名
魚沼みなみ有機米部会	211名
魚沼みなみ生産組織連絡協議会	56組織
魚沼みなみ地産品開発部会	52名
あぐりぱーく八色利用者協議会	219名

## (6) 施設の設置状況

### (ア) 組合の施設の状況

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
本 店	本店	美佐島1834-1	
総合センター	グリーンパル大和	浦佐5148	
生産資材倉庫	グリーンパル六日町	美佐島1834-1	
営農センター	営農センター	浦佐5130-1	
農畜産物直売所	めぐりばーく八色	浦佐5147-1	国庫・県補助金
自動車修理工場	車両センター	美佐島1878	
車両販売所	オートパル	美佐島1834-1	
農機具修理工場	農機六日町センター	美佐島1859	
農機具修理工場	農機大和センター	浦佐5130	
葬祭セレモニーホール	虹のホールみなみ	美佐島1772	
給油所	六日町セルフ	四日2819	
給油所	大和セルフ	浦佐5131-1	
サービスセンター	ほなみの里	上原51	賃借物件
サービスセンター	なの里あいあい	大崎1860-1	賃借物件
精米施設	特産センター	津久野下新田15	国庫補助金
カントリーエレベーター	六日町カントリー	津久野下新田17	国庫補助金
カントリーエレベーター	大和カントリー	九日町4021-1	県補助金
餅加工所	餅加工所	津久野下新田11-9	国庫補助金
野菜集出荷施設	六日町青果物集出荷場	津久野下新田11-4	国庫補助金
野菜集出荷施設	大和青果物集出荷場	浦佐4845	国庫補助金
農産加工所	農産加工所	茗荷沢1111	県補助金
流通センター	流通センター	浦佐5151	国庫補助金
冷蔵施設	冷蔵施設	浦佐5130-1	県補助金
きのこパックセンター	しいたけパックセンター	茗荷沢1473-25	国庫・県補助金
きのこパックセンター	しいたけ第2パックセンター	茗荷沢1473-25	
菌床センター	しいたけ菌床センター	茗荷沢999-2	国庫・県補助金
支 店	六日町支店	六日町137-2	賃借物件
支 店	五十沢支店	宮330	一部賃貸
支 店	城内支店	上原117-1	
支 店	大巻支店	寺尾264-2	
支 店	浦佐支店	浦佐2467	賃借物件
支 店	藪神支店	一村尾1572-1	
支 店	大崎支店	大崎273-1	
支 店	東支店	茗荷沢520-2	
倉 庫	農業倉庫	下原409-4	
倉 庫	農業倉庫	浦佐4845	
倉 庫	農業倉庫	大崎3316-2	
倉 庫	農業倉庫（ラック式）	津久野下新田11-4	国庫補助金

(イ) 信用事業及び共済事業の委託施設の状況

① 特定信用事業代理業者の事業所数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
特定信用事業代理業者数(特定信用事業代理業を営む事務所数)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

② 共済代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	4	—	—	4

③ 当期新規代理業者

- ・該当者はありません。

(7) 子会社等の状況

会社名	(株)アグリコア
区分	関連法人
代表者氏名	種村 芳正
設立年月日	平成8年11月7日
所在地	南魚沼市浦佐5531番地1
主な事業内容	ワイナリー、レストラン ワイン用ブドウの試験栽培
資本金総額	95,600千円(平成27年3月末日現在)
議決権保有割合	15.7%

(8) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

- ・該当する事項はありません。